



# 一部の中東産油国には厳しい 油価急落のインパクト

(一財) 国際開発センター  
エネルギー・環境室

研究顧問 畑 中 美 樹

### 危機感を募らせる OPEC 議長

現在、石油輸出国機構（OPEC）議長を務めるディエイザニ・アリソン・マドゥエケ・ナイジェリア石油相は、2014年12月3日、首都アブジャで記者団を前に次のように発言し原油価格の急落がOPECに大きな課題となっているものの影響は国ごとに異なることを指摘した。因みに、同国のンゴジ・コンジョーイウェアラ財務相は11月時点で、1バレル当たり78ドルの原油価格を前提に策定した2015年予算について73ドルを基礎に再作成することを明らかにしている。

- ① 今はOPECにとっても世界の石油産業にとっても極めて力の試される時である。
- ② OPECと非OPECの多くの国が非常に大きな影響を受けている。
- ③ ベネズエラ、アンゴラ、アルジェリア、イラン、ナイジェリアは原油価格の急落の影響を緩和するために厳格な財政政策を取りはじめたか、或いは予算を厳しい管理下に置いている。
- ④ 非OPECのロシアは産油量を落としていないものの、自国通貨ルーブル価値の減少に見舞われている。
- ⑤ 原油価格が今の水準で安定することを望みたい。今後、油価の推移を密接にフォローし新たな戦略が必要な時にはOPEC会合を開催したい。

- ⑥ アフリカ最大の産油国ナイジェリアは未来に向かって一層効率化に努めねばならない。

このようにディエイザニ・アリソン・マドゥエケ OPEC 議長は、中東産油国のなかではアルジェリア、イランが油価急落の影響を最も受けると予測しているが、ランボル石油ガス中東社のトミー・アムストラップ・ロールセン部長は「既に（経済制裁や内戦などで）課題を抱えているリビアとイラク、イランが問題に直面し、原油価格の下落による歳入減から開発事業の中止もありうる」（ガルフ・ニューズ紙 2014年11月30日）と述べ、リビアやイラクも苦しい立場に置かれことになることを指摘している。

但し、同部長はGCC 諸国については「原油価格の下落を下支えする現金準備を持っているので圧力を感じないが、長期的には一部の開発事業が停止となろう。既存の事業資金は手当て済みだが、将来の事業は影響を受けるだろう」（同上）と分析し、その他の産油国とは異なるものの低価格が続けば長期的な影響は避けられないと見ている。

ドバイの銀行エミレーツ NBD のアルジュナ・メヘンドラン最高投資責任者も「GCC諸国は長年に亘り現金準備を積み上げてきたので今のところ危機から逃れており大きな問題ではないかもしれないが、リビア、イラク、イランには厳しい時期となる」「これら諸国のGDP成長率は鈍化し、財政手当も難しくなる。補助金を削減し税金を引

き上げねばならなくなる」(同上)と語り、やはり中東産油国ではリビア、イラク、イランの3カ国が財政面では要注意となると指摘している。

国際機関や有力金融機関はOPEC加盟12カ国が財政赤字に陥らないために必要な原油価格の水準をそれぞれ推計している。機関によりやや異なるものの、ほぼカタールやクウェートの2カ国は60ドル以下と最も低く抵抗力を持つと見られている。他方、財政赤字に陥る原油価格の水準が高く抵抗力が弱いと見られているのがリビア(110ドル強～300ドル超)、イラク・ベネズエラ・アルジェリア(何れも120ドル弱)、エクアドル・ナイジェリア(何れも120ドル強)、イラン(120ドル強～136ドル)の7カ国である。これらの中に位置づけられるのがサウジアラビア(83ドル～92ドル)、UAE(80ドル強～90ドル)、アンゴラ(90ドル台中頃)の3カ国である。

## 2015年度予算前提油価を70～80ドルに引き下げたイラン・イラク

米欧による経済制裁の継続に原油価格の急落が加わり、以前にも増して経済的に厳しい立場に置かれているのがイランである。そのイランはサウジアラビアがOPEC生産水準の継続に固執しているので11月27日の総会での減産はないとの読みによるものなのか、既に10月下旬から原油価格のさらなる下落を前提とした動きを見せていた。

例えば、国営イラン石油公社のモフセン・カムサリ国際局長はOPEC総会のほぼ1ヵ月前の10月27日時点で「OPECは11月27日の通常総会では2015年の生産上限を現在の3,000万B/Dから引き下げないだろう」「イランは2015年度の予算を油価1バレル当たり70～75ドルをベースとして作成すべきである」(イラン石油省のニュース・ウェブサイト)と発言し、OPEC減産はないとの見方を示していた。

またアリ・タイプニアン経済相は11月2日の時点で、仮に油価下落が続けば2015年度の財政赤字

## 筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業(1974年3月)、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年(勅)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後(1月)、同行を退職(10月)。(勅)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月(勅)国際経済研究所勤務(主席研究員)、2000年10月～2005年3月(勅)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラマナー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパニーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマナー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

の削減策を検討するし如何なる歳入不足も国家開発基金(NDFI)により補てんするとの考えを表明していた。因みに、米国の政府系ファンド(SWF)研究所の推計ではイラン国家開発基金(NDFI)の2014年9月末時点での資産残高は620億ドルとなっている(表1)。

それから約2週間後の11月15日には、ビジャン・ザンガネ石油相が石油省のシャナ通信で次のように述べ、原油価格の下落による石油収入減少への対応策を検討していることを明らかにした。

- ① 上流部門の契約企業への支払いのため国家開発基金から資金を引き出すことで石油収入の減少がこれら企業に与える影響を埋め合わせる。
- ② 油価下落によるインパクトに対応するため税収を増加させる。
- ③ 2015年度には緊縮金融政策を採ることになる。
- ④ 11月27日からのOPEC総会での議論に備え油価安定法を検討中である。

さらにザンガネ発言から1週間後の11月24日、

表1 中東政府系ファンド（SWF）の運用資産残高

政府系ファンド名	所属国	運用資産残高
アブダビ投資庁（ADIA）	UAE（アブダビ）	7,730億ドル
サウジアラビア通貨庁（SAMA）	サウジアラビア	7,572億ドル
クウェート投資庁（KIA）	クウェート	4,100億ドル
カタール投資庁（QIA）	カタール	1,700億ドル
アブダビ投資評議会（ADIC）	UAE（アブダビ）	900億ドル
歳入規制基金	アルジェリア	772億ドル
ドバイ投資社（ICO）	UAE（ドバイ）	700億ドル
国際石油投資社（IPIC）	UAE（アブダビ）	684億ドル
リビア投資庁（LIA）	リビア	660億ドル
イラン国家開発基金	イラン	620億ドル

出所：政府系ファンド（SWF）研究所，2014年9月末

2015年度予算を審議中のイラン議会のゴラムレザ・タジュガルドゥーン計画予算委員会委員長は「原油価格の下落傾向は続き以前の水準に戻ることは期待できない」「仮に予算を高い原油価格を前提に策定すれば、財政赤字を生む可能性を大きくしてしまう」「2015年度予算の前提となる原油価格の水準を発表することは依然できないが、慎重に予測すれば75～80ドルの間であろう」（ロイター通信 2014年11月24日）、「OPEC 諸国は2015年度予算を60～80ドルの原油価格を前提に作成しよう」（MENAFN 2014年11月24日）と語り、まだ確定できないものの2015年度予算については油価100ドルを前提とするとのそれまでの考えを大きく下方修正したことを示唆している。なお、ゴラムレザ・タジュガルドゥーン議会計画予算委員会委員長の発言を裏付けるように、ムハンマド・バケル・ノバフト報道官は11月19日の時点で「政府は原油価格が70～80ドルとなると予測する」（同上）と述べている。

イランが「経済制裁」と「油価急落」の二重苦に喘いでいるとすれば、「内戦費用」と「油価急落」のダブルパンチに苦しんでいるのがイラクで

ある。イラクについてはアデル・アブデル・メフディ石油相が OPEC 総会の約10日前の11月16日、2015年予算は1バレル80ドルの油価を前提に策定することになると発言していた。因みにIMFはイラクの2014年度予算が100ドルを前提に策定されたとしている。但し、イラク政府は2014年度予算を議会に上程することができず後日歳出の詳細を明らかにするとしてそのまま今日を迎えている。このためザバリ財政相は11月に入って、2015年度予算に関しては適切に策定し議会に諮ることを約束している。

10日後の11月26日、原油価格70ドルを前提に2015年度予算が策定されたことを明らかにしたザバリ財政相は、それから1週間後の12月3日、次のように述べ、同国の2015年度予算（歳出規模1,550兆ディナール〈約1,250億ドル〉）では470兆ディナール（約380億ドル）の財政赤字を見込んでいるが歳出削減と経済改革で赤字幅を何とか300兆ディナール（約243億ドル）に抑制したい考えを表明した。

① 対イスラム国の戦費、つまり志願兵募集費用

や兵士の給与、武器類費用、軍事契約費などから成る国防費が財政上の大きな負担となっている。

- ② 我々は、一時的なことであると考えるが、真剣に歳出を削減し緊縮財政を敷かなければならない。
- ③ 歳出の少なくとも22%が国防費及び諜報活動費に充当されている。
- ④ 油価下落はイラクに大きな影響を与えている。
- ⑤ 財政省は課税強化や新税・新関税の導入を含む改革の断行で歳出を図るなどの経済改革を実施する。
- ⑥ 政府は財政赤字の削減のために付加価値税の導入や政府債の発行も検討している。
- ⑦ 我々はこの危機を緊縮策により乗り切る。

因みに、アシヤ・インベストメンツのアナリストであるフランシスコ・クインターナ氏も次のように述べ、イランとイラクが原油価格の下落の影響を強く受けるとの見方を明らかにしている（同上）。

- ① イランは予算均衡には130ドルを必要としてきたので原油価格急落の影響を最初に受ける国となろう。
- ② イラン当局は既に痛みというインパクトを感じていよう。
- ③ 次に影響を受けるのはイラクだ。イラクは予算均衡に100ドルを必要とし、準備額もイランと同様の700億ドルしかない。
- ④ オマーンとバーレーンの損益分岐価格も高いだろう。両国はすでに歳出削減策を検討している。両国の準備額は低い。
- ⑤ 低価格が続けば、オマーンとバーレーンは（2年後の）2016年予算を極めて真剣に見直さねばならなくなろう。

予算を2割削減のリビアと事業への影響を否定するアルジェリア

リビアは現在、東のトブルクに拠点を置く世俗派・リベラル派勢力（国連及び国際社会が承認。但し、リビア最高裁は無効判決）と西の首都トリポリに拠点を置くイスラム派勢力が対立し、国内を東西にほぼ二分する状況下に置かれている。東には、トブルクを拠点とする新議会（6月25日の国民選挙で選出）、アル・シーニイ首相を首班とする内閣があり、政府軍及びハフテル退役将軍の率いる武装勢力（リビアの尊厳を守る作戦〈部隊〉）、アルジントン連合軍団が支援している。他方、西には、首都トリポリに陣取る旧制憲議会（ヌーブ・アリ・ジャーマイン議長）、オマール・アル・ハッシ暫定首相を首班とする内閣があり、ミスラタを主体とするイスラム派連合軍団暁作戦（部隊）が支援している。

このような情勢下、東部のトブルクで活動を続ける議会は2014年10月22日、声明を発表し2014年の歳出が当初予算案の640億ディナールから520億ディナールへと20%弱削減されたことを明らかにした。但し、予算担当のアブデルサラーム・アンシーヤ議員が9月時点で明らかにしていた「2014年財政が190億ディルハムの赤字になる」との予想について、声明は何ら言及しなかった。因みに、同議会のアブデルサラーム・アンシーヤ議員は予算について次のように説明している。

- ① 議会は予算の半分超を占める公務員給与及び補助金は削減しない。
- ② その代わりに、民兵の戦闘によりプロジェクトの実施が不可能となっているので、インフラ事業向け支出の削減を目指す。
- ③ 2014年の当初6ヵ月間の産油量が極めて低かったため、石油収入は当初案の260億ディナールから170億ディナールに下方修正される。

石油収入が落ち込んでいることを反映するよう

に、2013年8月時点では1,300億ドルに達していたリビア中央銀行の外貨準備高が2014年6月には1,090億ドルにまで減少している。

なお、リビアのNOCの発表によれば、同国の原油生産量は9月24日エル・シャハラ油田（20万B/D）の生産再開により90万B/Dに回復し、その後さらに92.5万B/Dまで増加した。しかし、シルテ石油社での地元住民による雇用を求めるための座り込み抗議などから10月7日には90万B/Dに低下し、現時点では75万B/D程度まで落ち込んでいる。因みに、6月下旬以降の原油生産量の推移は表2の通りである。

リビアについては原油価格の急落の影響に加えて懸念されるのが、上述したように東西に2つの政府が併存するなか石油相も2人いることから今後原油輸出及び同収入を巡る争いにより産油活動に支障の出ることである。現に11月27日に開催されたOPEC総会においても、どちらの政府の石油相が出席をするかで両派間で論戦が繰り広げられ

表2 リビアの原油生産量の推移

時 期	産 油 量
2014年6月末	20万 B/D
8月末	55万 B/D
9月10日	81万 B/D
9月14日	87万 B/D
9月21日	70万 B/D 1)
9月24日	90万 B/D
9月末	92.5万 B/D
10月7日	90万 B/D
10月22日	80万 B/D
11月25日	75.7万B/D 2)

出所：各種資料より筆者作成のもの。

注：1) 9月15日にロケット攻撃があったことから、3日後の9月18日からザーウィヤ製油所及びエル・シャハラ油田稼働停止のため。

2) 2014年12月末目標は150万B/D。

表3 OPEC総会への参加などを巡るリビア東西政府の動き

月 日	発 言 者	発 言 内 容
11月25日	オマール・アル・ハッシ首相(西部政府)	①我々が合法政府である。 ②我が政府はOPEC総会に代表を派遣したい。
	マシャッラ・ズワウイ石油相(西部政府)	①我が政府はOPEC総会の招待状を受け取っていない。東部政府は受領したと聞いた。 ②リビアは自分とNOC会長を含む代表団の出席しないOPEC総会の決議を順守しない。 ③正統性を欠く政府がOPEC総会に出席すれば我々は法的措置を講ずる。 ④我が政府はNOCの業務には介入しないし石油販売は中央銀行が行っている。 ⑤我々は今後も同じ決済制度を使う。我々はNOCと中央銀行の政争の外に置こうと努めている。 ⑥産油量は75万7,520B/Dである。 ⑦本年の石油収入は150億ディナール(120億ドル)以下となろう。 ⑧これは2014年上半年期での石油施設での度重なる操業停止が原因だ。石油収入は2013年の400億ディナール(320億ドル)から大きく減少する。 ⑨不足分は中央銀行が外貨預金を引き出し賄うことになろう。 ⑩西部の国民救済政権の成果を示す機会があるであろう。

11月26日	アブデルラフマン・アル・ターヘル副首相 (東部政府)	①国営石油公社 NOC の新会長はアル・マブルーク・ブー・セイフ氏である。(注：本発表は OPEC 総会開催の直前に、同副首相のウィーンの宿泊ホテルで行われた。なお、東部のアル・ターニ首相は9月の組閣時にはムスタファ・サナッラ氏を NOC 会長に任命したが、同会長が西部政府の置かれるトリポリ在住者であったことから交代人事となった)。
	ムハメド・ウィ副首相 (エネルギー担当)	①アル・マブルーク・ブー・セイフ氏が NOC 会長である。(注：アル・マブルーク・ブー・セイフ NOC 会長は、今春まで東部の石油積み出し港を封鎖していたイブラヒム・ジャスラン氏と同じ部族に属すること以外はほとんど知られていない)。 ②以前のムスタファ・サナッラ氏は最早 NOC 会長ではない。 ③決定は11月上旬には行われていた。 ④産油量は約70万 B/D である。
11月27日	オマール・アル・ハッシ首相(西部政府)	①石油が争いの一部となりつつある。 ②我々は石油が紛争の一部とならないことを願っている。 ③仮に国際社会が東部のアル・シーニイ首相による NOC 会長の任命を許し最終的に東部石油会社の設立を認めれば、リビアは分裂するかもしれない。 ④新石油会社の創設の支援は、リビアの分裂の支援を意味する。 ⑤西側諸国は将来、この問題で責任を負うことになろう。 ⑥NOC会長の任命は、ハフテル退役将軍の力を借りて東部の石油施設の奪取を図る試みである。 ⑦東部のアル・シーニイ首相は、東部最高裁判所、東部の中央銀行、東部の石油省の設立を画策している。 ⑧また同首相はイブラヒム・ジャスラン氏と同じ部族出身のアル・マブルーク・ブー・セイフ氏を NOC 会長に任命し東部の石油施設の管理を目指している。 ⑨OPEC は我が政府のマシャッラ・ズウウィ石油相を総会に招聘せずアル・シーニイ首相の代表団を呼んだことで紛争を拡大させた。 ⑩トルコが双方の調停役に相応しいかもしれない。同国はリビアの紛争を早急に解決し投資しようとしている。 ⑪トルコは穏やかな言い方をしているし素晴らしい政治思考を示しているので、西部と東部の政府に対話の機会を与えよう。 ⑫我が方は対話に向け開かれている。この紛争は戦いでは解決できない。

出所：各種報道より作成。

ている(表3)。結局、OPEC事務局が国連や欧米諸国などの認める東部の政府に招待状を送付したので東部側から代表団が派遣されている。

またリビアと共に財政収支を保つための油価水準の高いアルジェリアも、2014年12月3日、財務省が原油価格の急落により今後のプロジェクトに影響の出ることはない旨、言明している。

因みに、同省は「原油価格の急落の国家予算への影響を緩和するために、計画中のプロジェクト

の幾つかは金融市場での調達で賄っていく。その結果、政府が計画中の住宅、農業、教育、保健分野のプロジェクトが現在の油価下落の影響を受けることはない」(MENAFN 2014年12月3日)と述べ、対応策を検討済みであることを示唆した。

また同省は「同国が巨額の準備金を保有している」(同上)ことも強調した上で、「我が国は国家予算に代わって金融市場に依存してプロジェクトの資金調達源を多様化することを決めている」(同

上)と重ねて表明している。

### 出稼ぎ労働者送金税を検討中のオマーン

GCC 諸国の中では原油生産量が大きくないことからバーレーンと並んで原油価格の急落の影響を受けやすいと言われているのがオマーンである。そのオマーンの諮問評議会が11月下旬、油価下落による財政赤字の補てん策としての出稼ぎ労働者送金税案を承認した。

タウフィック・アル・ラワティ議員は11月24日、地元紙に、「出稼ぎ労働者送金税案は、幾つか検討されている財政赤字対策の一つである」(IANS 2014年11月24日)と述べ、ほかにも対応策が考えられていることを明らかにした。オマーンでは現在約190万人の外国人が働いているが、そのほぼ3分の1に当たる約60万人はインド人である。

それだけにオマーンのインド社会への影響が懸念されるが、ウメシュ・クマール・インド公認会計士協会マスカット支部会長は「どの国家も自国の発展のために収入を増加させる権利を持っている。我々がオマーンの場合にノーと言うことはできない。低所得集団に属する出稼ぎ労働者の大多数を構成する者としては、こうした人々は課税対象外となるべきと考える」(同上)と語り、低所得の出稼ぎ者は対象から外すよう求めている。

こうしたなかオマーン財政省の高官は12月3日、地元のオンライン紙アシルで次のように述べ、2015年度予算の前提となる原油価格の水準を決めかねていることを明らかにした。

- ① 政府は財政赤字を削減するため2015年度予算を原油価格70ドルを前提に策定することを検討している。
- ② 政府は財政赤字削減のために一部機関向け支出の見直しやガス料金の見直しを含む歳出削減を行ってきた。
- ③ また政府は一部のプロジェクトを先延ばしするほか、推計50億リアルに上る国営企業の民

営化も行う。

- ④ 諮問評議会の承認した出稼ぎ労働者送金税の履行については依然財務省内で議論が続けられている。

このほかサリム・アル・ハクマニ諮問評議会経済委員会委員長は、低迷する原油価格への対応について以下の諸点を明らかにしている。

- ① 政府はガス料金の引き上げを目指して多くの企業と交渉しているが一定の進展が見られなかった。
- ② 2015年度予算の支出が大きく削減されることはない。
- ③ 政府は社会開発につながる保健、教育、その他部門のプロジェクトや支出は継続する。
- ④ 原油価格の急落が国民の生活水準を引き下げることではなく、給与が下がることもない。
- ⑤ 2015年度予算では、それら支出として50億リアル(129.4億ドル)が見込まれている。2011年ではそれらの支出は20億リアル(51.7億ドル)に過ぎなかった。
- ⑥ 仮に原油価格の下落が続いても、オマーンは短期的にはなく中期的に対応策を講じていく。

なお、オマーンの2014年1～9月の財政黒字は3億5,350万ドルと2013年1～9月の8億7,997万ドルから約60%も減少している。オマーンの2014年度予算は原油価格85ドルを前提に策定されており、46.6億ドルの財政赤字となるとされていた。当初9ヵ月間の財政実績が前年同期比減少とはいえ黒字を維持しているのは、この間の実際の原油輸出価格が予算の前提価格を上回ってきたためである。しかし、原油価格が10月以降急落していることもあり最終的に黒字を維持できるか否かは微妙と言えそうだ。